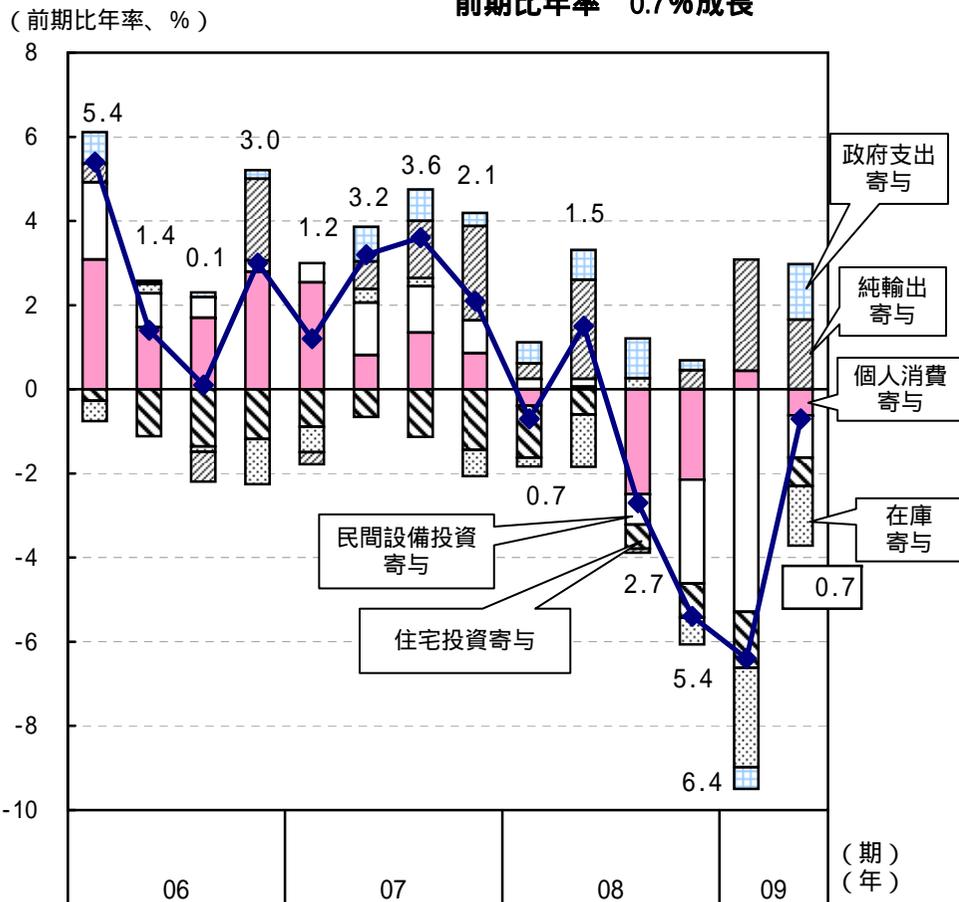


# 1. アメリカ

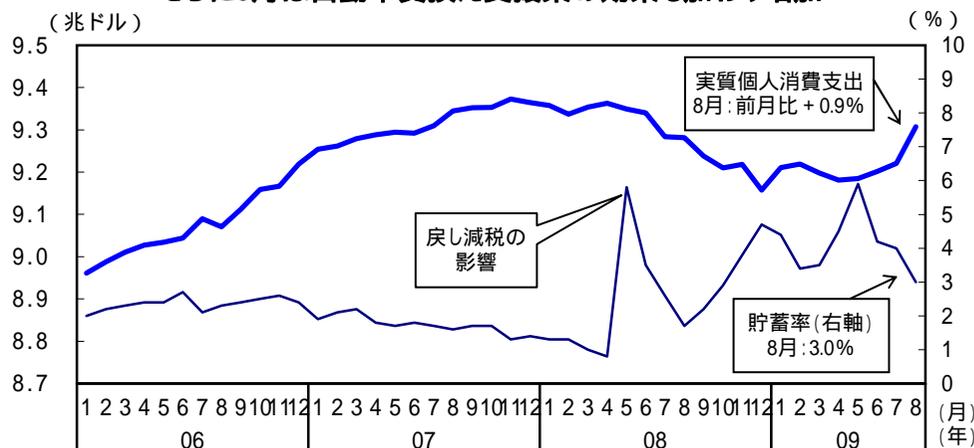
アメリカでは、失業率が10%近傍まで上昇するなど、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果もあり、景気は下げ止まっている。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

GDP (第三次推計値) : 2009年4~6月期は  
前期比年率 0.7%成長



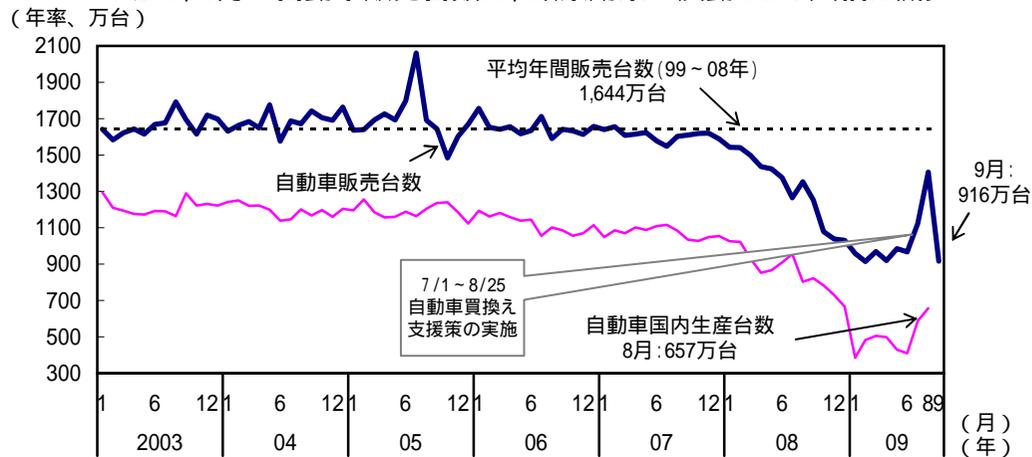
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費: 消費は政策効果による下支えもあり、持ち直しの動き  
さらに8月は自動車買換え支援策の効果も加わり増加



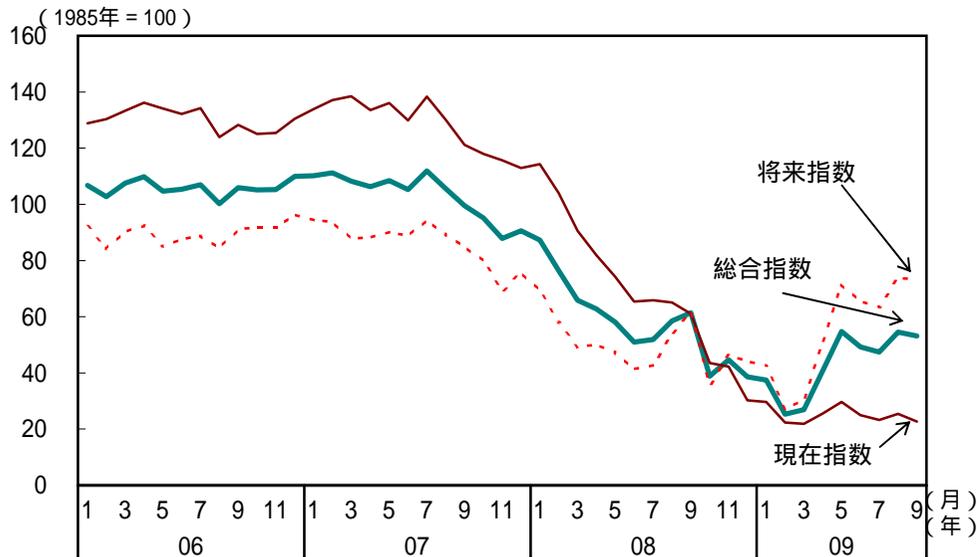
(備考) アメリカ商務省より作成。

しかし、9月の自動車販売台数は、政策効果の反動もあり大幅に減少



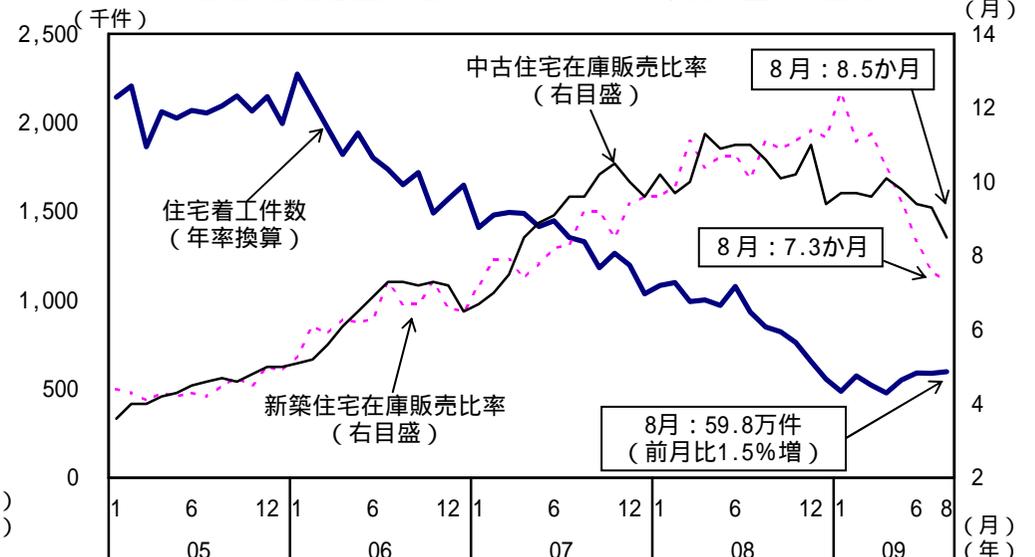
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。  
2. 7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引 (3,500ドル (約34万円) 又は4,500ドル (約43万円)) を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。  
3. 当措置は申込みの殺到により、8月25日で申請受付を終了した。実績は約69万台。

### 消費者信頼感指数は小幅低下



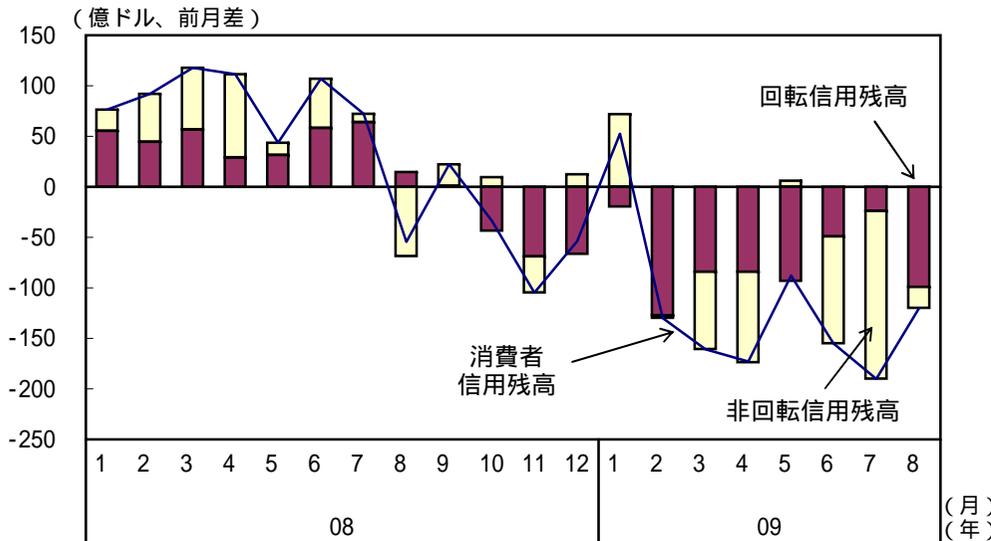
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。  
2. 消費者信頼感指数の「将来指数」は6か月後の見通し。

### 住宅:住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動き



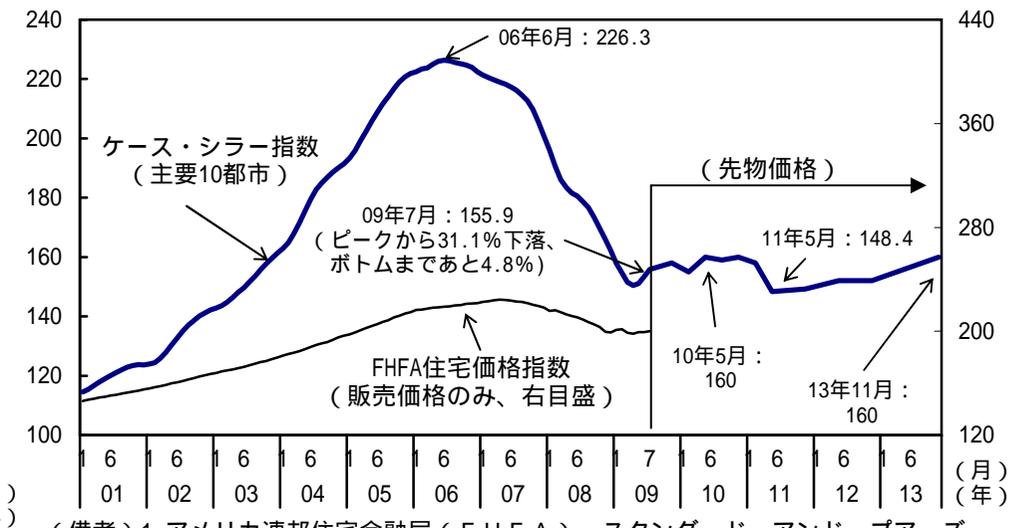
(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。  
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

### 7月の消費者信用残高の減少幅は統計開始以来最大、8月は縮小



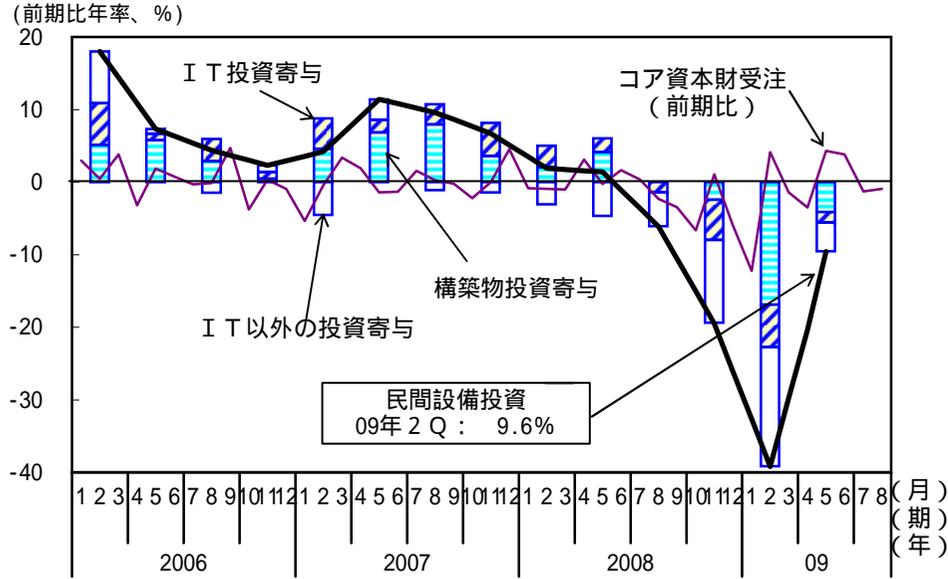
(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

### 住宅価格指数は持ち直しの動き



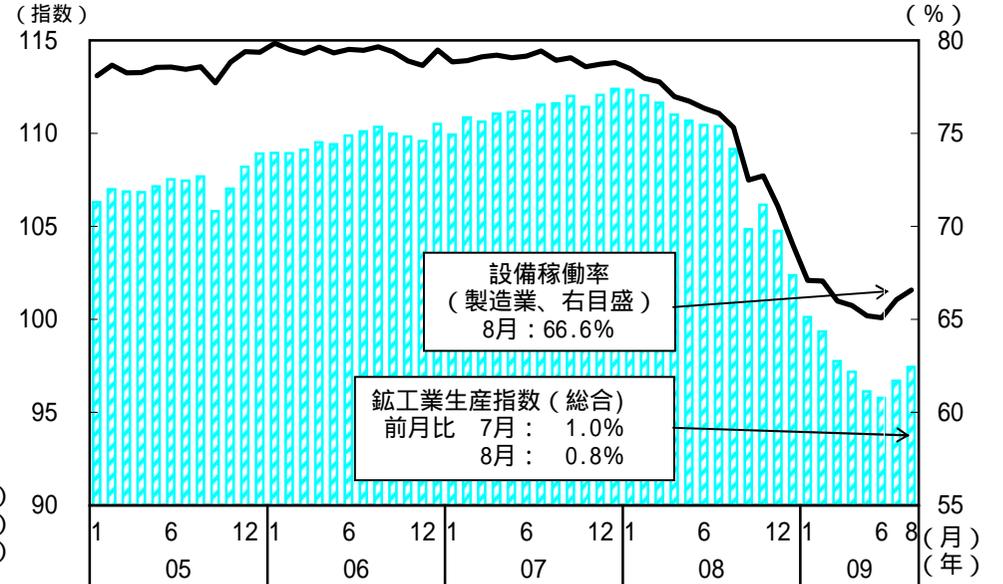
(備考) 1. アメリカ連邦住宅金融局 (FHFA)、スタンダード・アンド・プアーズ、シカゴ商業取引所 (CME) より作成。  
2. ケース・シラー指数の先物価格は、10月14日現在。

### 設備投資:設備投資は減少のテンポが緩やかに



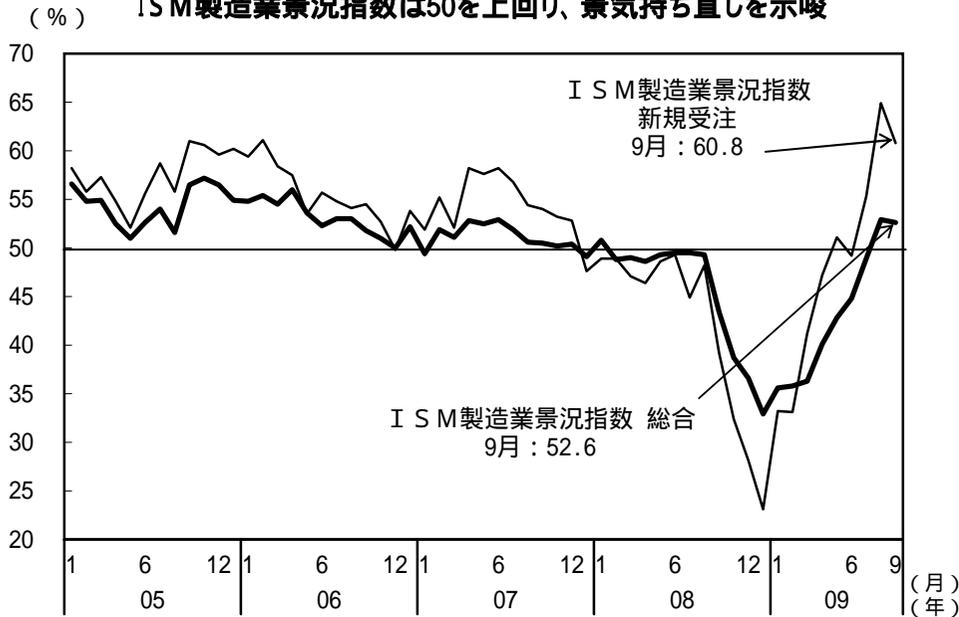
(備考) アメリカ商務省より作成。

### 生産:生産は持ち直しの動き



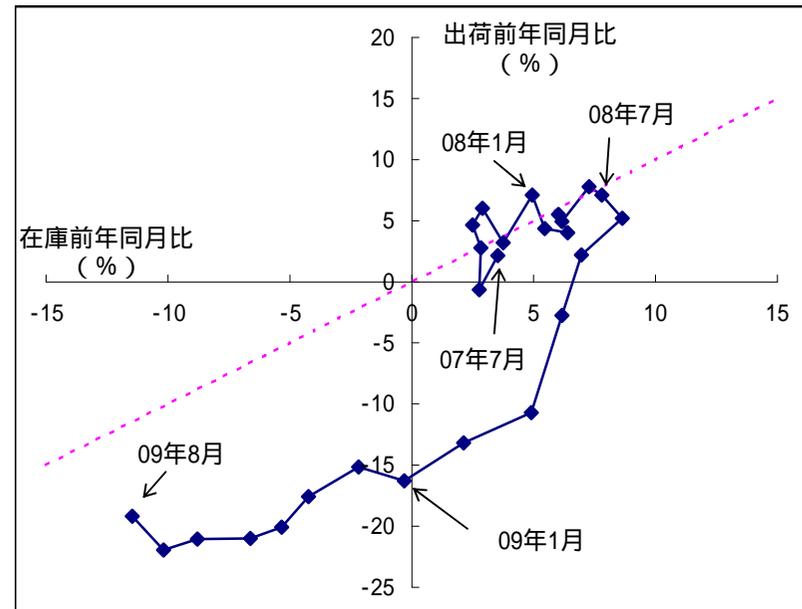
(備考) 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。

### ISM製造業景況指数は50を上回り、景気持ち直しを示唆



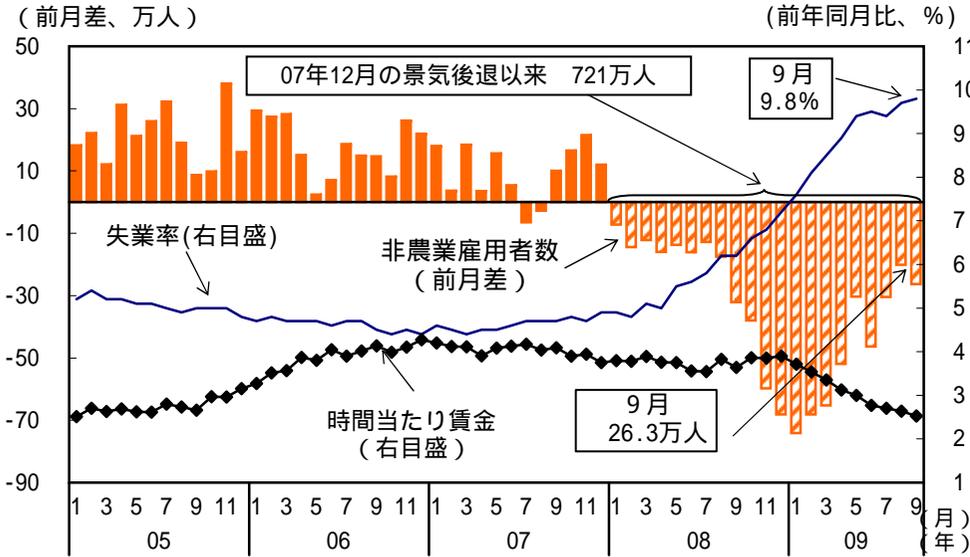
(備考) 全米供給管理協会(ISM)より作成。

### 在庫循環図(製造業)



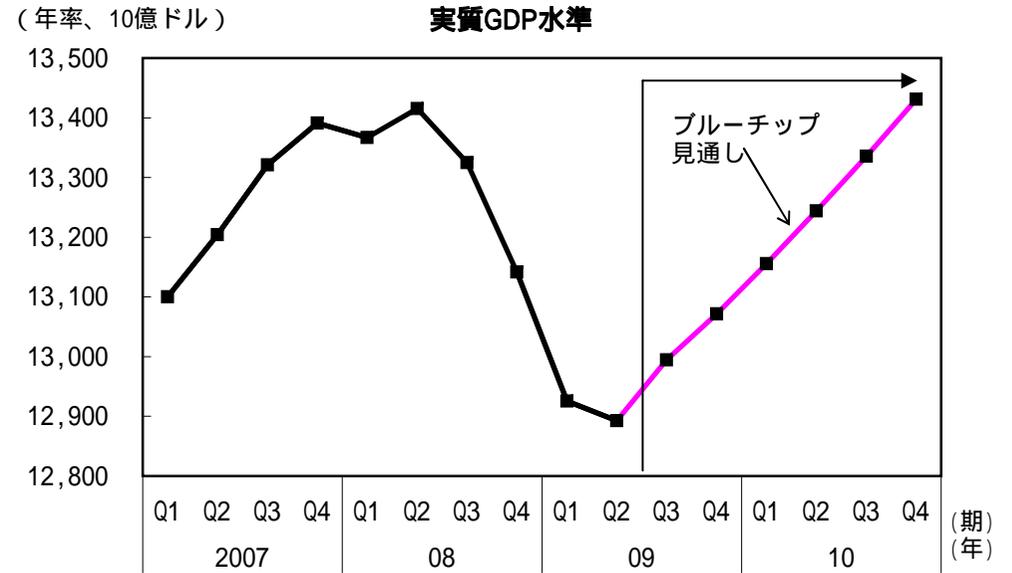
(備考) アメリカ商務省より作成。

### 雇用：雇員数は減少幅が縮小傾向にあるが、失業率は上昇傾向

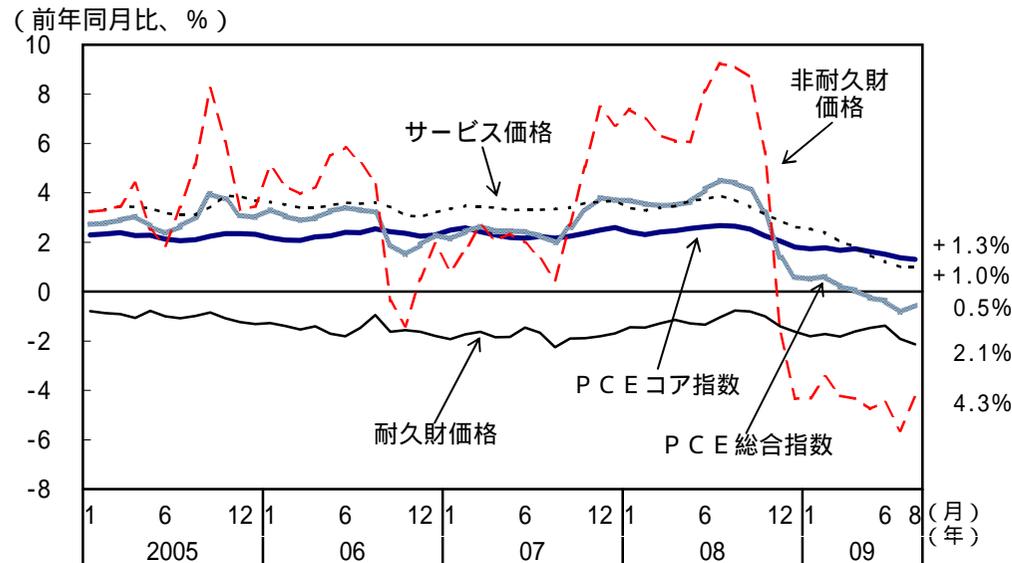


(備考) アメリカ労働省より作成。

### 主要国際機関等による見通し



### 物価：コア物価上昇率はやや低下



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。  
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

### 実質GDP成長率

(前期比年率、%)

	09年		10年			
	1	2	1	2	3	4
ブルーチップ	3.2	2.4	2.6	2.7	2.8	2.9

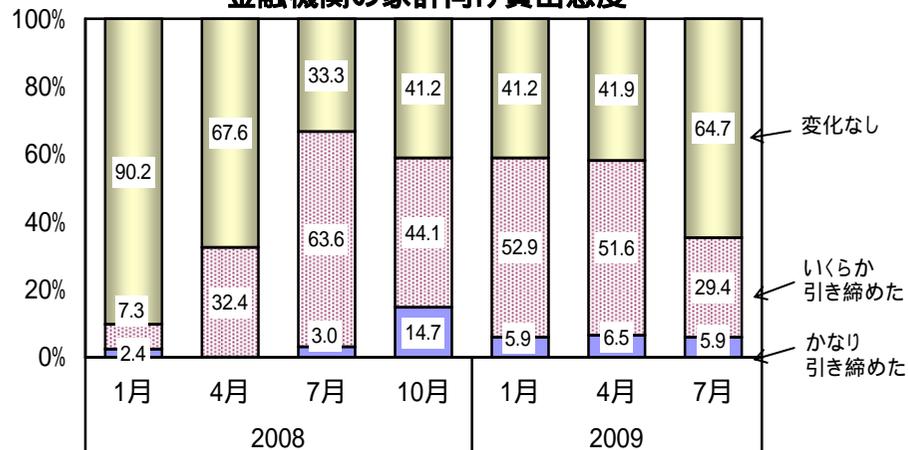
(前年比、%)

		2009年	2010年
行政管理予算局(OMB)		2.8	2.0
議会予算局(CBO)		2.5	1.7
OECD(9月3日)		2.8	-
OECD(6月24日)		2.8	0.9
IMF		2.7	1.5
ブルーチップ (民間見通し)	上位10社	2.3	3.4
	平均	2.5	2.5
	下位10社	2.7	1.7

(備考) アメリカ商務省、アメリカ行政管理予算局(09年8月25日)、アメリカ議会予算局(09年8月25日)、OECD "Interim Assessment"(09年9月3日)、OECD "Economic Outlook 85"(09年6月24日)、ブルーチップ・インディケーター(09年10月10日号)、IMF "World Economic Outlook"(09年10月1日)より作成。

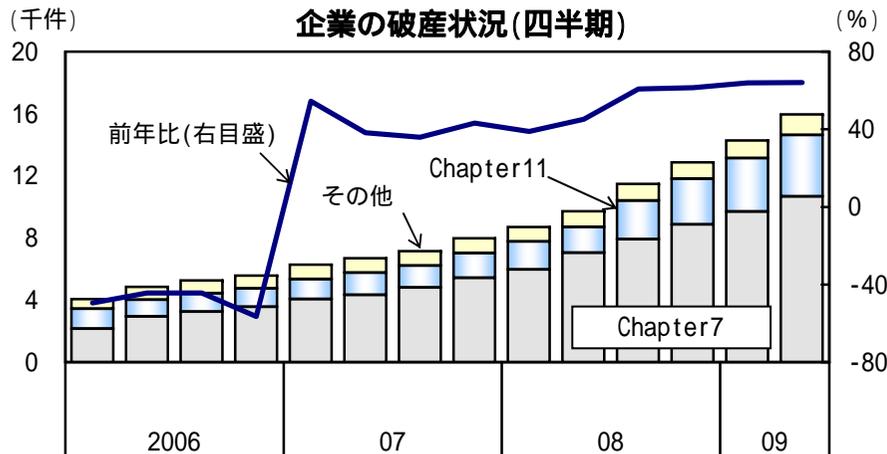
# アメリカ経済のリスク要因

## 金融機関の家計向け貸出態度



- (備考) 1. 連邦準備制度理事会 ( F R B ) より作成。  
 2. 金融機関に対して、クレジットカード申請に対する承認基準が過去3ヶ月にどのように変化したか、アンケート調査をしたもの。  
 3. 回答には「いくらか緩和した」「かなり緩和した」という選択肢も設けられているが、2007年10月の調査以降、これを選択した金融機関はみられなかった。

## 企業の破産状況 (四半期)

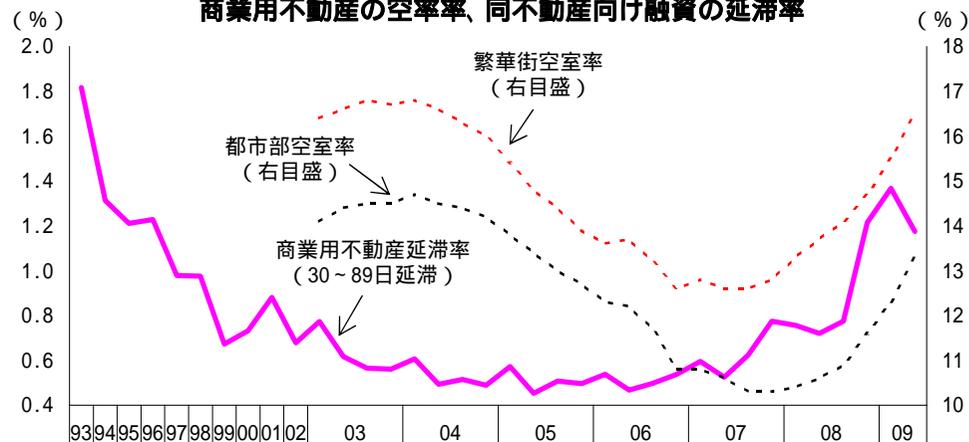


- (備考) 1. US Courts より作成。  
 2. 企業の倒産処理手続の定義は以下のとおり。  
 Chapter 7: 清算型倒産処理手続 (日本の破産法に相当)  
 Chapter 11: 再建型倒産処理手続 (日本の会社更生法・民事再生法に類似)

## 商業用不動産の現況と金融機関の破たん件数

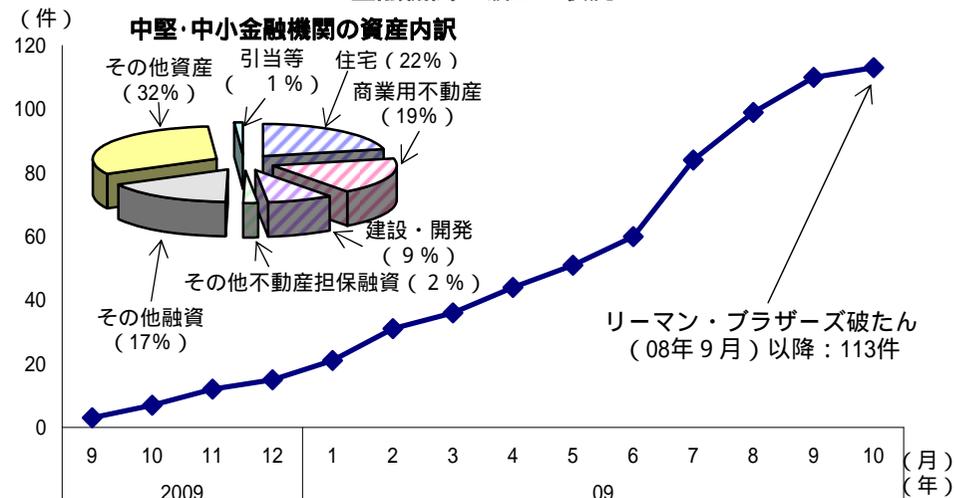
- ・商業用不動産向け融資の規模は約3.5兆ドル (09年6月末時点)。
- ・商業用不動産は空室率が急速に上昇しており、融資の延滞率も上昇傾向。
- ・中堅・中小金融機関は総資産に占める商業用不動産向け融資残高が多い。
- ・今後のリスク要因として注視する必要。

### 商業用不動産の空室率、同不動産向け融資の延滞率



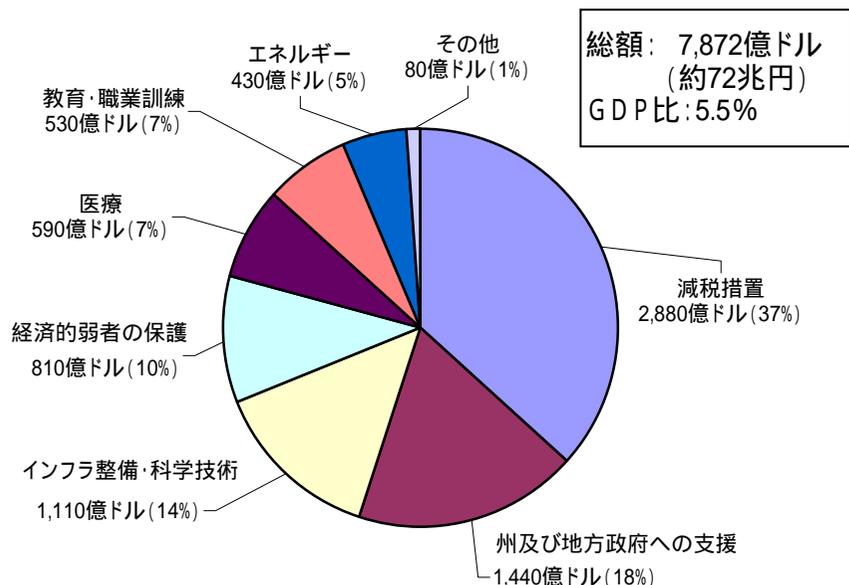
- (備考) 連邦預金保険公社 ( F D I C )、CB Richard Ellisより作成。

### 金融機関の破たん状況



- (備考) 1. アメリカ連邦預金保険公社 ( F D I C ) より作成。  
 2. 破たん件数の対象: 預金取扱金融機関 (商業銀行及び貯蓄金融機関)。  
 3. 中堅・中小金融機関: 総資産が100億ドル未満の商業銀行及び総資産が50億ドル未満の貯蓄金融機関。  
 4. 破たん状況は09年10月2日時点。資産内訳は09年6月末時点。

## アメリカの財政刺激策(アメリカ経済再生・再投資法)の内訳 (2009年2月17日成立)



### 対策規模

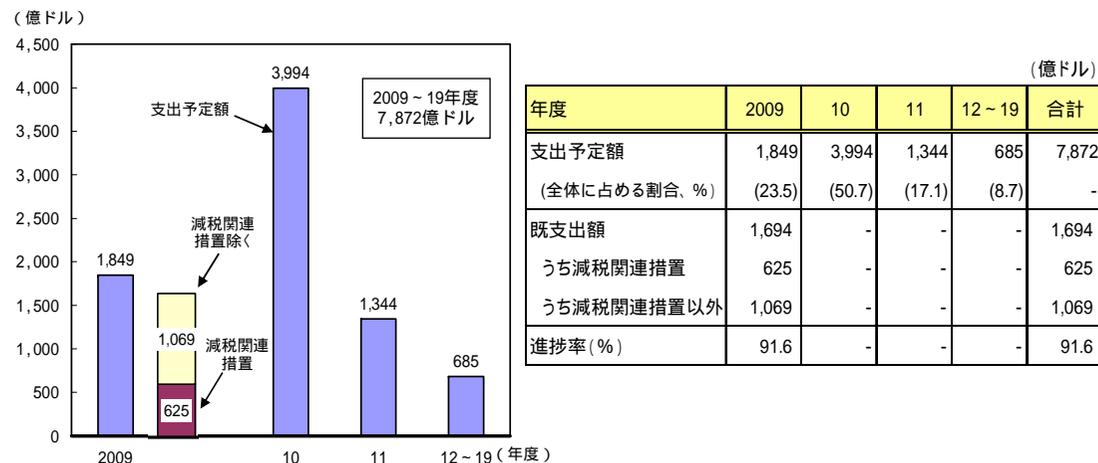
総額 7,872億ドル (約72兆円、GDP比5.5%)  
 うち減税措置 2,883億ドル (約37%)  
 うち減税除く歳出 4,989億ドル (約63%)

### 各機関による対策効果の試算

	実質GDP成長率の押し上げ効果(年率、%)		雇用者数の押し上げ効果(万人)	
	09年4-6月期	09年7-9月期	09年4-6月期	09年7-9月期
大統領経済諮問委員会(CEA)	+2.3~3.1	+2.7~3.6	+43.4~50.7	+104.0~115.9
議会予算局(CBO)	+1.9~5.1	+1.9~5.1	+30.0~76.7	+60.0~153.3
民間機関の試算(平均) 実質GDPは6社、雇用者数は3社	+2.2	+2.7	+33.4	+79.4

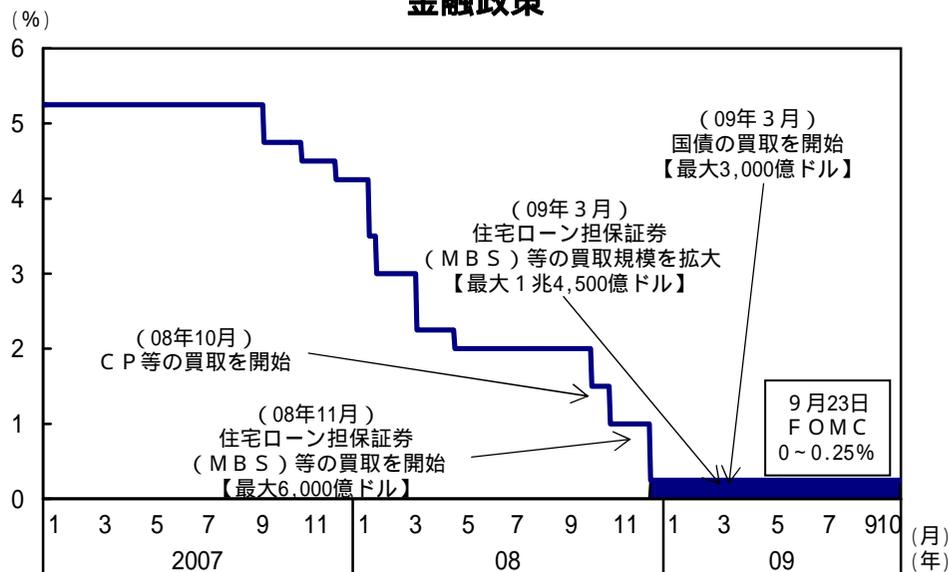
(備考) 大統領経済諮問委員会(CEA) "The Economic Impact of the American Recovery and Reinvestment Act of 2009 First Quarterly Report" (2009年9月)より作成。

## 景気刺激策の進捗状況



(備考) 1. アメリカ議会予算局(CBO)、ホワイトハウス公表資料より作成。  
 2. アメリカ連邦政府の財政年度は10月~9月。  
 3. 既支出額のうち、減税関連措置については8月末時点、減税関連措置以外については9月30日時点の状況による。

## 金融政策



(備考) 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。